

業務仕様書

第 1 件名

令和 8 年度航空レーザ測量データ等オープンデータ化委託事業

第 2 事業の背景と目的

大型木材加工施設の立地などにより複数の都道府県にまたがった木材の生産・流通が進むなど、森林経営活動に必要な情報が広域化しているとともに、2050 年ネット・ゼロの実現や生物多様性の保全など昨今の国際的な動向を契機として、これまで関わりのなかった幅広い産業分野の企業においても我が国の森林への関心が高まっている。

このような背景の下、林野庁では、林野庁及び各都道府県等が保有する航空レーザ測量で得られた地形情報と森林資源情報についてデータ形式等を統一し、一元的に公開するほか、面的に森林資源情報を俯瞰し、また機械的に解析等を行える手法として、令和 8 年 2 月に公開した全国森林資源メッシュに航空レーザ測量成果由来の情報を追加していくこととしている。

本事業は、都道府県等が保有する航空レーザ測量で得られた地形情報と森林資源情報についてデータ形式等を統一し、一元的に公開するとともに、全国森林資源メッシュの充実を図るものである。

第 3 事業内容

1 航空レーザ測量データの公開

別紙 2 の航空レーザ測量データについて、樹種ポリゴンのデータ、林相識別図のマップタイル、DCHM のデータ、DEM のデータ及びマップタイル、CS 立体図のマップタイルを一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会が運用する G 空間情報センター（以下「G 空間情報センター」という。）の林野庁組織ページに掲載し、公開すること。

（1）貸与資料

1 の航空レーザ測量データの公開及び 2 の全国森林資源メッシュの拡充に使用する資料として、委託者より別紙 1 の資料を貸与する。別紙 3 に本事業で使用する事業成果一覧を掲載しているので参考とすること。なお、受託者は、委託者から資料の貸与を受けるに当たって必要となる HDD 等（容量：最大 100TB 程度を想定）を自らで用意するほか、HDD 等の郵送等に要する経費を負担すること。

また、貸与資料は、整備主体によってフォルダ構成やデータ形式、作成単位、属性情報の格納方法等が一律ではなく、「森林資源データ解析・管理標準仕様書 ver. 3.0」（森林 GIS フォーラム森林情報標準仕様分科会 令和 7（2025）年 7 月版）（以下「解析・管理標準仕様書」という。）及び「森林情報に関するオープンデータ標準仕様書 Ver. 2.0 【航空レーザ森林資源解析データ編】」（森林 GIS フォーラム森林情報標準仕様分科会 令和 7（2025）年 7 月版）（以下「オープンデータ標準仕様書」という。）に必ずしも則した形式等になっていない点に留意すること。

（２） 公開用の航空レーザ測量データの整備

① 貸与資料の精査

１（１）の貸与資料について、１の航空レーザ測量データの公開及び２の全国森林資源メッシュの拡充に必要なデータが揃っているか、またそれぞれのデータの形式等が、解析・管理標準仕様書及びオープンデータ標準仕様書に則したものとなっているか精査すること。精査に当たって、貸与資料の提供元である各都道府県等（以下「貸与資料の提供元」という。）に対して詳細を確認する必要がある場合は、委託者と協議した上で、貸与資料の提供元に対してヒアリングやメール等により確認すること。

また、データ整備を行うに当たって、委託者が貸与資料の提供元に確認する必要があると判断した事項については、貸与資料の提供元と調整し、貸与資料を的確に解釈した上で、データを使用すること。なお、ヒアリング等は、オンライン形式とするなど貸与資料の提供元に負担をかけないような形で実施すること。

加えて、属性項目が全て NULL となっていないかなど、属性項目に大きなエラーがないことを確認すること。また、ポリゴン内部の不要な空白（２以上のポリゴンをマージしたときに、各ポリゴンのズレによって生じた微細な空白）などのノイズについて発生状況を整理し、機械処理により除去できる場合は、委託者と協議の上で除去すること。

② データの整備

１（２）①で精査した貸与資料のうち、別紙２の航空レーザ測量データについて、林野庁委託事業「令和７年度全国統合データ整備・公開委託事業」の成果に基づいて定めた別紙４の航空レーザ測量データのデータ仕様及び属性情報のとおり、データの整備を行うこと。なお、データ整備に当たって必要となるクリッピング用の行政区や森林計画区等のポリゴンデータ等の資料は受託者にて作成するほか、必要に応じて、貸与資料のうち一部の属性情報を変換又は削除するなど、解析・管理標準仕様書及びオープンデータ標準仕様書に則した形式等に再整理すること。なお、再整理に当たって、貸与資料の提供元に対して詳細を確認する必要がある場合は、委託者と協議した上で、貸与資料の提供元に対してヒアリングやメール等により確認すること。

また、整備したデータは QGIS、ArcGIS Online 及び ArcGIS Pro において動作確認を行うほか、委託者が既に公開しているものを参考に、テーブル情報やカラム情報をまとめたデータ定義書を作成すること。

③ データ整備上の留意事項

樹種ポリゴン、林相識別図、DCHM のデータについては、本事業において、新たに作成する必要はない。DEM 及び CS 立体図については、貸与するグリッドデータから委託者の二次著作物として新たに作成すること。

航空レーザ測量データを取得した複数の業務の実施範囲が重複していることによって、貸与資料の一部地域では重複してデータが整備されている。この場合、DEM のデータについては、各業務を単位としてそれぞれ作成し、データが重複する地域が生じることとなっても差し支えない。

ただし、DEM 及び CS 立体図のマップタイルについては、業務単位によらず、複数業務のデータを統合し、図郭単位で一つのマップタイルを作成すること。その際、図郭の充足面積が大きいデータ、あるいは、より最新のデータを優先して用いるなど判断基準を明らかにした上で、マップタイルに採用するデータを選定すること。

(3) データの掲載及び公開

G 空間情報センターの林野庁組織ページにおいて、森林計画区ごとの公開ページを新たに作成し、1 (2) で整備したデータ及びマップタイル、レイヤ定義ファイル (.qlr) (以下「.qlr ファイル」という。)、Stylejson、データ定義書、委託者から提供する利用規約等を掲載し、公開する。

なお、マップタイルの配置等に係る経費等（サーバの借上げ経費を除く。）の一切を受託者で負担すること。

また、.qlr ファイルの設定については、令和 7 年度に委託者が G 空間情報センターの林野庁組織ページにおいて公開した .qlr ファイルと同じ設定にすること。

2 全国森林資源メッシュの拡充

令和 7 年度に委託者が G 空間情報センターの林野庁組織ページにおいて公開した全国森林資源メッシュの属性情報として、貸与する航空レーザ測量データを由来とする資源情報を追加で格納し、G 空間情報センターの林野庁組織ページに掲載し、公開する。

(1) 対象範囲

別紙 1 の全てとする。

(2) 貸与資料

貸与資料は、1 (1) の別紙 1 の航空レーザ測量データとする。

(3) 全国森林資源メッシュの属性データの整備

1 (2) ①で精査した貸与資料のうち、別紙 1 の航空レーザ測量データを利用して、林野庁委託事業「令和 7 年度全国統合データ整備・公開委託事業」の成果に基づいて定めた別紙 5 の全国森林資源メッシュのデータ仕様及び属性情報のとおり、全国森林資源メッシュの属性データの整備を行うこと。なお、データ整備に当たって必要となるクリッピング用の行政区や森林計画区等のポリゴンデータ等の資料は受託者にて作成するほか、貸与資料のうち一部の属性情報を変換又は削除するなど、属性情報に格納する前に、解析・管理標準仕様書及びオープンデータ標準仕様書に則した形式等に再整理すること。なお、再整理に当たって、貸与資料の提供元に対して詳細を確認する必要がある場合は、委託者と協議した上で、貸与資料の提供元に対してヒアリングやメール等により確認すること。

合わせて、「令和 7 年度全国統合データ整備・公開委託事業」の成果に基づき、属性情報に図郭 ID を付与すること。

整備したデータは QGIS、ArcGIS Online 及び ArcGIS Pro において動作確認を行うほか、委託者が既に公開しているデータ定義書を更新すること。

(4) 公開

G 空間情報センターの林野庁組織ページにおいて既に公開されている全国森林資源メッシュのジオパッケージ及びマップタイルについて、2 (3) で整備したデータに差し替え、ベクトルタイルのスタイル URL 等を掲載する。

3 マップタイルの公開

委託者が保有しているマップタイル（別紙6（計 19,226,839 ファイル、495.92GB））をG空間情報センターのサーバに配置し、林野庁組織ページに掲載し、公開する。公開単位は都道府県ごととし、データの切り出し作業等は要しない。なお、受託者は、委託者から資料の貸与を受けるに当たって必要となる HDD 等（容量：別紙1 とは別に 2TB 程度を想定）を自らで用意するほか、HDD 等の郵送等に要する経費を負担すること。

4 林野庁ポータルサイトの作成

利用者が必要な情報をより容易に探すことができるよう、主に表1の情報を掲載した林野庁用のポータルサイト（以下「ポータルサイト」という。）をG空間情報センター内に作成し、公開する。

また、ポータルサイトにアクセスするためのバナーを、G空間情報センターのトップページの「3D都市モデルポータルサイトを見る」の下（図1の赤枠の位置）に新たに作成し、ポータルサイトとリンクさせる。

なお、ポータルサイトの作成に当たっては、分かりやすさやのほか、表示速度にも配慮するものとする。掲載する情報や構成、内容、文章等、一般公開の時期については、委託者と協議の上、決定すること。表1はあくまでも案であり、大項目を複数追加する可能性があることに留意すること。

ポータルサイトに掲載するリンク先は、林野庁組織ページに掲載するデータページのほか、G空間情報センターの都道府県組織ページ（栃木県、富山県、長野県、京都府、兵庫県、鳥取県、愛媛県、高知県など）、都道府県が運用する外部ページなどを委託者が指定する。

表1. ポータルサイトに掲載する情報（案）

大項目	掲載する情報等	備考
当該ページの使い方	当該ページの使い方を記載	受託者から案文を提示する。
森林計画対象森林レイヤ	委託者が令和7年度に公開した森林計画対象森林レイヤの紹介文及び掲載先のリンク	紹介文は受託者から案文を提示する。
全国森林資源メッシュ	受委託者が令和7年度に公開した全国森林資源メッシュの紹介文及び掲載先のリンク	紹介文は受託者から案文を提示する。
航空レーザ測量データ	受委託者が令和7年度までに	紹介文は受託者から案文を提

	公開済みの航空レーザ測量データ及び本事業で公開予定の航空レーザ測量データの紹介文及び掲載先のリンク	示する。 掲載区分については、以下の2つを予定。 ①都道府県名の右側に、当該都道府県に位置する森林計画区名を掲載し、森林計画区名に掲載先のリンクを貼る。 ②沖縄県の下に発生年が新しい順に災害名称を掲載し、災害名称に掲載先のリンクを貼る。
保安林情報	委託者が令和9年2月頃に公開する予定の保安林情報の紹介文及び掲載先のリンク	紹介文は受託者から案文を提示する。
山地災害危険地区情報	令和9年度中に公開する旨を記載	紹介文は受託者から案文を提示する。 データは掲載せず、お知らせのみとする。



図1. G空間情報センタートップページ

第4 事業実施に要する資格等

(1) 事業の実施体制

受託者は、以下の条件①～③を全て満たすこと。なお、複数の団体が本事業の受託のために組織した共同事業体（民法（明治29年法律第89号）上の組合に該当するもの。以下「共同事業体」という。）により参加する場合は、共同事業体の代表者において①を満たす必要がある。②については、共同事業体の代表者を除く他の構成員において満たしても良い。

① 管理技術者又は照査技術者として、地理空間情報専門技術者（GIS1級）の資格保有者を配置

すること。

- ② 担当技術者に、国又は都道府県が発注する航空レーザ測量データのオープンデータ化の実務実績を有する者を1名以上配置すること。
- ③ ①により配置される者と②により配置される者とは、異なる者を配置しなければならないこと。

(2) 事業実績

受託者は、過去5年以内に、国又は都道府県が発注する航空レーザ測量データのオープンデータの整備・公開にかかる業務実績を1件以上有すること。

第5 事業期間

契約締結の日から令和9年2月22日（月曜日）までとする。

第6 成果品

(1) 報告書

DVD-RW 等に電子データ（資料一式を結合した pdf と、連番を付した個別の word、excel、power point、jpeg 等）を格納し、2部。なお、紙媒体での納品は不要とする。

(2) G 空間情報センターに公開したデータ

公開したデータ及びマップタイル、本事業のために作成したポリゴンデータ等について、SSD 等のストレージドライブに格納し、1部。なお、データ容量を踏まえ、ストレージドライブを複数に分けることとしても差し支えない。

(3) 留意事項

上記(1)及び(2)について、あらかじめウイルスチェックを実施し、当該検査結果に関する情報（使用したソフトウェア名称、バージョン、検査年月日）を印字し、又はラベルを添付すること。

(4) 納入先

林野庁森林整備部計画課全国森林計画班（農林水産省別館7階 ドア No.別 713）

第7 その他

- (1) 受託者は、原則として提案書のとおりに本事業を実施するものとする。
- (2) 受託者は、本事業の実施に当たっては、委託者と十分な協議・調整を行うものとする。
- (3) 受託者は、委託者に対して、本事業の進行状況等について報告を月に一回程度行うほか、委託者の求めに応じて報告を行うものとする。なお、打合せは必ず初回、中間、完了時に実施に実施するとともに、それ以外にも必要に応じて実施するものとする。受託者は、打合せ後速やかに打合せ記録簿を作成し、その内容について委託者の承諾を得るものとする。
- (4) 委託者は、受託者に対して、本事業の目的を達成するために必要な指示を行えるものとする。
- (5) 受託者は、本事業を優先して行える担当者を置くなど、履行期間を通じて本事業を円滑に実施できる体制を整備すること。

- (6) 委託者は、受託者に対して、これまでの関連事業の報告書を貸与する。
- (7) 委託者からの貸与物件については、本事業の遂行のためにのみ利用するものとし、本事業と無関係の部署及び再委託契約者以外の他者への譲渡並びに本事業の遂行目的以外でのデータの複製は禁止する。また、貸与物件は、本事業の完了までに返却するものとする。
- (8) 受託者は、本事業の遂行に当たり知り得た事項について、契約期間中及び契約期間終了後においても外部に漏らしてはならない。なお、本事業の遂行を支援した学識経験者の所属する研究機関が本事業の成果を学会発表や学術論文等において公表したい場合は、事前に委託者と協議を行うものとする。
- (9) 本事業の受託者は、成果物等について、納品期日までに委託者に内容の説明を実施して検収を受けること。検収の結果、成果物等に不備又は誤り等が見つかった場合には、直ちに必要な修正、改修、交換等を行い、変更点について委託者に説明を行った上で、指定された日時までに再度納品すること。
- (10) 本事業における成果物の著作権及び二次的著作物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに定める全ての権利を含む。）は、受託者が本調達の実施の従前から権利を保有していた等の明確な理由によりあらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て委託者に帰属するものとする。

委託者は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製し、改変等し、及びそれらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示できるものとする。

本件に関する権利（著作権法第21条から第28条までに定める全ての権利を含む。）及び成果物の所有権は、委託者から受託者に対価が完済されたとき受託者から委託者に移転するものとする。

納品される成果物に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物」という。）が含まれる場合には、受託者は、当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続を行うこと。この場合、受託者は、当該既存著作物の内容について事前に委託者の承認を得ることとし、委託者は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。

受託者は委託者に対し、一切の著作人権を行使しないものとし、また、第三者をして行使させないものとする。

- (11) 本事業における人件費の算定に当たっては、別添の「委託事業における人件費の算定等の適正化について」に従って行うものとする。なお、委託者は受託者から提出された人件費の算定について確認するため、原則として人件費単価表（受託者が組織として人件費単価を定めている場合）又は実際に従事する（した）者の給与明細を確認する。
- (12) この仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり生じた疑義については、必要に応じ委託者と受託者が協議を行うものとする。
- (13) 受託者は、本事業の実施に当たり、新たな環境負荷を与えることにならないよう、事業の最終報告時に様式を用いて、以下の取組に努めたことを、環境負荷低減のみどりチェック実施状況報告書として提出すること。なお、全ての事項について「実施した／努めた」又は「左記非該当」のどちらかにチェックを入れるとともに、ア～エの各項目について、一つ以

上「実施した／努めた」にチェックを入れること。

- ア 環境負荷低減に配慮したものを調達するよう努める。
- イ エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施に努める。
- ウ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分に努める。
- エ みどりの食料システム戦略の理解に努めるとともに、機械等を扱う場合は、機械の適切な整備及び管理並びに作業安全に努める。

様式

みどりチェック実施状況報告書

事業名	
事業者名	
担当者・連絡先	

以下のア～エの取組について、実施状況を報告します。

ア 環境負荷低減に配慮したものを調達するよう努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・対象となる物品の輸送に当たり、燃料消費を少なくするよう検討する（もしくはそのような工夫を行っている配送業者と連携する）。	☐	☐
・対象となる物品の輸送に当たり、燃費効率の向上や温室効果ガスの過度な排出を防ぐ観点から、輸送車両の保守点検を適切に実施している。	☐	☐
・農林水産物や加工食品を使用する場合には、農薬等を適正に使用して（農薬の使用基準等を遵守して）作られたものを調達することに努めている。	☐	☐
・事務用品を使用する場合には、詰め替えや再利用可能なものを調達することに努めている。	☐	☐
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由
（ ）

イ エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・事業実施時に消費する電気・ガス・ガソリン等のエネルギーについて、帳簿への記載や伝票の保存等により、使用量・使用料金の記録に努めている。	☐	☐
・事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、不要な照明の消灯やエンジン停止に努めている。	☐	☐
・事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、基準となる室温を決めたり、必要以上の冷暖房、保温を行わない等、適切な温度管理に努めている。	☐	☐
・事業実施時に使用する車両・機械等が効果的に機能を発揮できるよう、定期的な点検や破損があった場合は補修等に努めている。	☐	☐
・夏期のクールビズや冬期のウォームビズの実施に努めている。	☐	☐
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

ウ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・事業実施時に使用する資材について、プラスチック資材から紙などの環境負荷が少ない資材に変更することを検討する。	☐	☐
・資源のリサイクルに努めている（リサイクル事業者に委託することも可）。	☐	☐
・事業実施時に使用するプラスチック資材を処分する場合に法令に従って適切に実施している。	☐	☐
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

エ みどりの食料システム戦略の理解に努めるとともに、機械等を扱う場合は、機械の適切な整備及び管理並びに作業安全に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・「環境配慮のチェック・要件化（みどりチェック）チェックシート 解説書－民間事業者・自治体等編－」にある記載内容を了知し、関係する事項について取り組むよう努める。	☐	☐
・事業者として独自の環境方針やビジョンなどの策定している、もしくは、策定を検討する。	☐	☐
・従業員等向けの環境や持続性確保に係る研修などを行っている、もしくは、実施を検討する。	☐	☐
・作業現場における、作業安全のためのルールや手順などをマニュアル等に整理する。また、定期的な研修などを実施するように努めている。	☐	☐
・資機材や作業機械・設備が異常な動作などを起こさないよう、定期的な点検や補修などに努めている。	☐	☐
・作業現場における作業空間内の工具や資材の整理などを行い、安全に作業を行えるスペースを確保する。	☐	☐
・労災保険等の補償措置を備えるよう努めている。	☐	☐
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

航空レーザ測量データの公開及び全国森林資源メッシュの拡充に係る貸与資料

都道府県名（森林計画区名）	データ名称・データ容量						
		グリッドデータ	樹種ポリゴン	林相識別図	DCHM	DEM	単木ポイント
栃木県（那珂川、渡良瀬川、鬼怒川）	容量（GB）	27.29	24.02	12.46	36.73	54.05	12.08
	ファイル数	1950	53	731	729	261	323
埼玉県（埼玉）	容量（GB）	212.51	0.7	—	32.85	20.37	13.4
	ファイル数	5523	34	—	19	3568	57
富山県（庄内、神通川）	容量（GB）	326.43	0.71	2.35	147.09	144.77	8.70
	ファイル数	17211	43	5	7635	7629	119
長野県（木曽谷、中部山岳）	容量（GB）	234	0.8	—	81	23	16
	ファイル数	4037	3	—	620	741	2,510
岐阜県（木曽川、揖斐川、宮・庄川、長良川、飛騨川）	容量（GB）	227.31	—	—	551	—	121.43
	ファイル数	3226	—	—	48955	—	2,747
三重県（尾鷲熊野）	容量（GB）	110	0.198	9.12	15.12	9.623	21.83
	ファイル数	897	67	597	7197	1068	3927
滋賀県（湖北、湖南）	容量（GB）	384.36	1.893	144.87	149.89	29.224	12.002
	ファイル数	4472	80	52	410	424	254
京都府（淀川上流、由良川）	容量（GB）	※	4.36	—	73.9	74.5	—
	ファイル数	※	183	—	13228	13320	—
兵庫県（加古川・揖保川・円山川）	容量（GB）	502	6.08	100	153	5068	17.2
	ファイル数	8618	38	760995	50	11012	162
奈良県（吉野）	容量（GB）	118.84	2.833	—	230.2	20.64	11.196
	ファイル数	1475	34	—	3483	2950	40
鳥取県（千代川、天神川、日野川）	容量（GB）	494.83	8.99	158	108.26	88.9	18.9
	ファイル数	4580	8353	8149.99	3236	5558	413
山口県（豊田）	容量（GB）	123	0.3	—	13	105	5.72
	ファイル数	1352	※	—	※	2210	1,124
徳島県（吉野川）	容量（GB）	581	0.12	46	9	8	6.3
	ファイル数	2110	10	240	240	240	956
愛媛県（東予、今治松山、中予山岳、肱川、南予）	容量（GB）	1406.5	115.4	224.2	947.9	※	50.9
	ファイル数	20741	46957	22489	22409	※	26,706
宮崎県（広渡川）	容量（GB）	101.3	0.4	9.11	43.3	44.4	2.34
	ファイル数	2610	21	5713	13389	890	184

注釈）

- ・※については、本表の作成段階において特定できていない。
- ・本表は、取り扱うデータ容量等のイメージとして記載したものであり、参考値である。

別紙2のうち、第3の2で公開する航空レーザ測量データ

都道府県名（森林計画区名）	本事業で公開対象とするデータ					
	樹種ポリゴン（データ）	林相識別図（マップタイル）	DCHM（データ）	DEM（データ）	DEM（マップタイル）	CS立体図（マップタイル）
埼玉県（埼玉）	●	－	●	●	●	●
長野県（木曽谷、中部山岳）	●	－	－	－	－	－
岐阜県（木曽川、揖斐川、宮・庄川、長良川、飛弾川）	－	－	●	●	●	－
三重県（尾鷲熊野）	●	●	●	●	●	●
滋賀県（湖北、湖南）	－	●	●	－	●	●
京都府（淀川上流、由良川）	●※	－	－	－	－	－
奈良県（吉野）	●	－	●	●	－	－
山口県（豊田）	－	－	－	－	●	●
徳島県（吉野川）	●	●	●	●	●	●
宮崎県（広渡川）	●	●	●	●	●	●

- 注釈）
- ・上記のうち●がついているデータを公開対象とする。
 - ・京都府の樹種ポリゴン（データ）はすでにG空間情報センターで公開済みであるが、最新のデータに差し替えを行う。
 - ・データ容量については別紙1を参照すること。

都道府県名称	森林計画区名称	事業名称
栃木県	那珂川	令和5年度（補正）航空レーザ計測及び森林資源解析業務委託
	渡良瀬川	令和5年度（補正）航空レーザ計測及び森林資源解析業務委託
	鬼怒川	令和6年度飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析委託事業（栃木県東部） 令和4年度（補正）航空レーザ計測及び森林資源解析業務委託
埼玉県	埼玉	令和2年度埼玉県航空レーザ計測・解析委託業務
		令和3年度埼玉県航空レーザ計測・解析委託業務
		令和4年度埼玉県森林資源解析委託業務
		令和5年度埼玉県森林資源解析委託業務
		令和6年度埼玉県森林資源解析委託業務
富山県	庄川	平成30年度山地災害重点 氷見地区山地災害重点地域全体計画作成業務
		富山市ほか砂防総合交付金航空レーザ測量委託業務
		南砺市ほか民有林航空レーザ測量業務
		平成30年度山地災害重点 氷見地区山地災害重点地域全体計画作成業務
		令和元年度林業成長産業化推進 南砺市・砺波市地区森林資源等情報解析業務
		令和元年度山地災害重点地域 高岡市・小矢部市地区 治山全体計画作成計画
		令和2年度富山県森林資源情報整備業務委託
	神通川	平成20年度 常願寺川流域航空写真撮影及び図化業務
		平成27年度 常願寺川流域撮影図化業務
		平成28年度常願寺川流域撮影図化業務
		平成29年度常願寺川流域撮影図化業務
		平成30年度弥陀ヶ原火山航空レーザ計測業務
		富山市ほか砂防総合交付金航空レーザ測量委託業務
		令和元年度富山県森林資源情報整備業務
		令和元年度弥陀ヶ原火山航空レーザ計測業務
		令和元年度 立山砂防事務所管内航空レーザ計測業務
		令和2年度魚津市ほか民有林航空レーザ測量業務
		富山市外砂防総合交付金航空レーザ測量その2委託業務
		令和元年度富山県森林資源情報整備業務
		令和2年度富山県森林資源情報整備業務委託
		令和3年度富山県森林資源情報整備業務委託
	木曽谷	平成24年度予防治山事業第29号工事（測量委託業務）
		平成27年度山地災害の危険度情報整備事業（森林情報解析等業務委託）
		令和元年度森林情報GISデータ統合事業
		令和2年度 防災・安全交付金（総合流域防災）砂防（加速化）事業に伴う測量業務
	中部山岳	平成24年度予防治山事業33号工事（測量委託業務）
		平成24年度予防治山事業34号工事（測量委託業務）その1
		平成24年度予防治山事業34号工事（測量委託業務）その2
		平成26年度治山事業業務委託第1号（森林情報解析等業務委託）
		平成27年度山地災害の危険度情報整備事業（森林情報解析等業務委託）
		令和元年度森林情報GISデータ統合事業
岐阜県	木曽川、揖斐川、 宮・庄川、長良 川、飛驒川	※
三重県	尾鷲熊野	令和2年度森林情報活用促進第0001-1分2003号森林情報基盤整備第3号業務委託
		令和3年度森林情報活用促進 第0001-1分2003号森林情報基盤整備 第3号業務委託
		令和2年度熊野市森林資源解析・森林林業ビジョン構築業務委託
		令和4年度森林資源デジタル 第0001-1分2002号森林情報基盤整備 第1号業務委託
		令和4年度 森林資源デジタル第 0001- 1 分2003号森林情報基盤整備 第2号業務委託
滋賀県	湖北	令和3年度 滋賀県航空レーザ森林計測業務委託
		令和4年度 第1720-1号 土砂・洪水氾濫対策に係る航空レーザ測量業務委託
		令和4年度 第1850-1号 土砂・洪水氾濫対策に係る航空レーザ測量業務委託
		令和4年度 第1850-2号 土砂・洪水氾濫対策に係る航空レーザ測量業務委託
		令和4年度第1540-1号土砂・洪水氾濫対策にかかる航空レーザ測量業務委託
		令和4年度第1650-1号土砂・洪水氾濫対策にかかる航空レーザ測量業務委託
		令和4年度 第1650-3号 土砂・洪水氾濫対策に係る航空レーザ測量業務委託
		令和4年度第1650-4号土砂・洪水氾濫対策にかかる航空レーザ測量業務委託
		令和5年度滋賀県森林資源情報等解析業務委託
		令和6年度滋賀県森林資源情報等解析業務委託
	湖南	令和2年度第5010-1号土砂災害防止法にかかる航空レーザ測量業務委託
		令和2年度第5010-1号土砂災害防止法にかかる航空レーザ測量業務委託
		令和3年度第5030-1号土砂災害防止法にかかる航空レーザ測量業務委託その1
		令和3年度第5030-2号土砂災害防止法にかかる航空レーザ測量業務委託その2
		令和4年度第1240-1号土砂・洪水氾濫対策にかかる航空レーザ測量業務委託
		令和4年度 第1420-2号 土砂・洪水氾濫対策に係る航空レーザ測量業務委託
		令和4年度 第1420-3号 土砂・洪水氾濫対策に係る航空レーザ測量業務委託
		平成30年度 第1号 山地災害重点地域総合対策業務委託
		近畿北部地域航空レーザ測量業務
		令和6年度滋賀県森林資源情報等解析業務委託
		令和7年度滋賀県森林クラウドシステムデータ整備業務委託
		令和4年度高精度な森林資源解析と森林クラウドシステム導入業務

都道府県名称	森林計画区名称	事業名称
京都府	淀川上流	令和2年度 京都中部地域航空レーザ測量業務
		航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（中部近畿1地区及び近畿中国1地区）
		管内一円総合流域防災事業・急傾斜地基礎調査（防災安全補正）業務委託
		令和6年度森林資源解析業務
		令和7年度森林資源解析業務（路網データ整備）
	由良川	令和2年度 京都中部地域航空レーザ測量業務
		航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（中部近畿1地区及び近畿中国1地区）
		管内一円総合流域防災事業・急傾斜地基礎調査（防災安全補正）業務委託（京都府用地課保有）
		令和2年度舞鶴市森林航空レーザ計測及び森林資源解析等業務
		令和4年度舞鶴市森林航空レーザ計測及び森林資源解析等業務
兵庫県	加古川、揖保川、円山川	令和6年度森林資源解析業務
		令和7年度森林資源解析業務（路網データ整備）
		R2【兵庫県】山地災害重点地域総合対策事業
奈良県	吉野	R6【兵庫県】森林クラウド活用情報高度化事業
		令和元年度 次世代型森林情報活用推進事業（航空レーザ計測業務委託）
		令和2年度 次世代型森林情報活用推進事業（航空レーザ計測業務委託）
		令和3年度 次世代型森林情報活用推進事業（航空レーザ計測業務委託）
		令和2年度 次世代型森林情報活用推進事業（森林資源情報解析業務委託）
		令和3年度 次世代型森林情報活用推進事業（森林資源情報解析業務委託）
		令和4年度 次世代型森林情報活用推進事業（森林資源情報解析業務委託）
鳥取県	千代川	平成30年度鳥取県航空レーザ測量業務（その2）
		平成31年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		平成31年度鳥取県航空レーザ測量業務（その2）
		令和2年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		令和3年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		令和3年度鳥取県航空レーザ測量業務（その2）
		令和6年度鳥取県航空レーザ測量業務
		航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（鳥取地区）
		航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（八頭地区）
		令和元年度八頭町森林情報解析事業（八頭町保有）
	天神川	令和4年度森林産業イノベーション推進事業（鳥取市保有）
		平成31年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		令和2年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		令和4年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		令和4年度鳥取県航空レーザ測量業務（その2）
	日野川	令和5年度鳥取県航空レーザ測量業務
		平成30年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		平成31年度鳥取県航空レーザ測量業務（その1）
		令和2年度鳥取県航空レーザ測量業務（その2）
		令和5年度鳥取県航空レーザ測量業務
		令和6年度鳥取県航空レーザ測量業務
山口県	豊田	令和2年度大山山系外航空レーザ測量業務
		令和6年度山口県航空レーザ計測・森林資源解析業務
		長門市航空レーザ計測及び森林資源等解析及び森林GIS構築業務
徳島県	吉野川	令和7年度森林資源情報解析業務
		令和7年度航空レーザ測量業務
愛媛県	東予、今治松山、中予山岳、肱川、南予	令和元年度第1号航空レーザ計測解析委託業務
		令和2年度第1号航空レーザ計測解析委託業務
		令和2年度第2号航空レーザ計測解析委託業務
		令和2年度第3号航空レーザ計測解析委託業務
		令和3年度第1号航空レーザ計測解析委託業務
宮崎県	広渡川	令和3年度串間市森林経営管理に係る航空レーザ測量業務委託事業
		令和4年度（補正）宮崎県航空レーザ計測及び森林資源解析業務委託
		令和6年度日南市航空レーザ測量及び森林解析業務

注釈）

- ・※については、本表の作成段階において特定できていない。
- ・精査の結果、増減する可能性がある。

航空レーザ測量データのデータ仕様及び属性情報

1 対象範囲

別紙 2 の全てとする。

2 データ形式

DEM のデータ : GeoTIFF

グラウンドデータ : las 形式 (貸与資料がテキスト形式の場合を除く。)

樹種ポリゴンのデータ : ジオパッケージ

DCHM のデータ : GeoTIFF

3 データの単位

DEM : 2500 図郭

グラウンドデータ : 2500 図郭

樹種ポリゴン : 市町村別

DCHM : 2500 図郭

DEM : 2500 図郭

4 データの座標参照系

いずれも JGD2011 の平面直角座標系 (EPSG : 6669~6687) とする。

5 データの文字コード

UTF-8 とする。

6 マップタイルの形式

DEM : PNG 標高タイル、TerrainRGB

CS 立体図 : webp

林相識別図 : webp

7 マップタイルの単位

DEM : 2500 図郭

CS 立体図 : 森林計画区

林相識別図 : 森林計画区

8 マップタイルの座標参照系

いずれも WGS84/Web メルカトル (Pseudo Mercator) (EPSG3857) とする。

9 マップタイルのズームレベル

いずれも 8～18 とする。

10 マップタイルの文字コード

UTF-8 とする。

11 属性情報

解析・管理標準仕様書及びオープンデータ標準仕様書に則する。

全国森林資源メッシュのデータ仕様及び属性情報

1 対象範囲

別紙 1 の全てとする。

2 データ形式及び単位

データ形式はジオパッケージ（ジオメトリ；ポリゴン）とし、単位は平面直角座標系の座標系ごととする。

3 データの座標参照系

JGD2011 の平面直角座標系（EPSG：6669～6687）とする。

4 データの文字コード

UTF-8 とする。

5 マップタイルの形式及び単位

形式は、樹種別が分かる色調としたラスタの XYZ タイル（.webp）と属性項目が格納されたベクトルの XYZ タイル（.pbf）とする。また、.qlr ファイル及び Stylejson も作成する。単位は全国一円とする。

6 マップタイルのズームレベル

ラスタの XYZ タイル（.webp）は 5～16、ベクトルの XYZ タイル（.pbf）は 13～16 とする。

7 マップタイルの座標参照系

いずれも WGS84/Web メルカトル（Pseudo Mercator）（EPSG3857）とする。

8 マップタイルの文字コード

UTF-8 とする。

9 属性情報（データ・マップタイル共通）

航空レーザ測量データを由来とする資源情報は、①樹冠高（DCHM）、②解析樹種、③立木密度、④平均標高、⑤計測年月日とする。格納方法は、解析・管理標準仕様書の森林資源量集計メッシュに則するものとする。

図郭 ID は「令和 7 年度全国統合データ整備・公開委託事業」の成果を踏まえて、全メッシュに対して付与すること。

マップタイルの公開対象

NO.	都道府県	名称	拡張子	ファイル数	データ容量 (GB)
1	宮城県	CS 立体図	webp	631, 696	5. 61
2	宮城県	DEM-標高タイル	png	631, 195	30. 30
3	宮城県	DEM-TerrainRGB	png	631, 188	11. 10
4	宮城県	地形強調図	webp	692, 194	6. 81
5	埼玉県	CS 立体図	webp	207, 454	1. 74
6	東京都	CS 立体図	webp	107, 104	0. 73
7	東京都	陰陽図	webp	102, 685	1. 16
8	神奈川県	CS 立体図	webp	187, 454	1. 89
9	神奈川県	DEM-標高タイル	png	187, 387	9. 78
10	神奈川県	DEM-TerrainRGB	png	187, 390	5. 11
11	神奈川県	DSM-TerrainRGB	png	187, 213	10. 70
12	神奈川県	林相識別図	webp	55, 039	1. 76
13	神奈川県	赤色立体地図	webp	188, 948	1. 70
14	神奈川県	樹種ポリゴン	pbf	11, 292	0. 36
15	新潟県	DCHM-標高タイル	png	116, 924	8. 63
16	新潟県	DCHM-TerrainRGB	png	410, 179	6. 89
17	新潟県	崩壊地判読結果	pbf	2, 911	0. 01
18	新潟県	陰陽図	webp	116, 348	1. 15
19	新潟県	林相識別図	webp	125, 747	2. 93
20	新潟県	簡易オルソ	webp	117, 786	1. 40
21	新潟県	樹種ポリゴン	pbf	5, 748	0. 45
22	富山県	DCHM-TerrainRGB	png	234, 556	11. 80
23	富山県	DEM-標高タイル	png	232, 756	13. 80
24	富山県	DEM-TerrainRGB	png	232, 763	7. 35
25	富山県	CS 立体図		230, 820	2. 18
26	富山県	林相識別図	webp	204, 922	5. 47
27	石川県	3D-GIV	webp	86, 815	1. 08
28	石川県	地形起伏図	webp	90, 744	0. 72
29	石川県	DCHM-標高タイル	png	250, 414	18. 30
30	石川県	DCHM-TerrainRGB	png	250, 402	13. 10
31	石川県	ELSAMAP	webp	90, 744	0. 79
32	石川県	崩壊地判読結果	pbf	67, 784	0. 15
33	石川県	地形変化量-標高タイル	png	225, 566	11. 70
34	石川県	地形変化量-TerrainRGB	png	225, 555	5. 84
35	石川県	陰陽図	webp	282, 833	2. 10

36	石川県	林相識別図	webp	252, 852	5. 45
37	石川県	簡易オルソ	webp	269, 211	3. 55
38	石川県	赤色立体地図	webp	257, 067	2. 00
39	石川県	S-DEM	webp	83, 791	0. 97
40	石川県	樹種ポリゴン	pbf	15, 037	0. 98
41	山梨県	CS 立体図	webp	389, 378	3. 37
42	山梨県	DEM-標高タイル	png	389, 370	23. 80
43	山梨県	DEM-TerrainRGB	png	389, 374	12. 60
44	山梨県	陰陽図	webp	389, 375	4. 04
45	長野県	CS 立体図	webp	975, 099	8. 39
46	岐阜県	CS 立体図	webp	928, 517	6. 11
47	静岡県	CS 立体図	webp	629, 861	6. 11
48	滋賀県	CS 立体図	webp	347, 630	2. 30
49	滋賀県	DEM-標高タイル	png	262, 619	14. 70
50	滋賀県	DEM-TerrainRGB	png	262, 614	7. 72
51	滋賀県	林相識別図	webp	235, 393	7. 33
52	滋賀県	樹種ポリゴン	pbf	13, 624	1. 51
53	京都府	CS 立体図	webp	402, 327	3. 67
54	京都府	DEM-標高タイル	png	402, 312	23. 90
55	京都府	DEM-TerrainRGB	png	402, 307	12. 60
56	京都府	樹種ポリゴン	pbf	24, 549	1. 86
57	大阪府	CS 立体図	webp	95, 828	0. 82
58	大阪府	樹種ポリゴン	pbf	5, 462	0. 17
59	鳥取県	林相識別図	webp	295, 549	7. 46
60	岡山県	DEM-標高タイル	png	611, 009	34. 20
61	岡山県	DEM-TerrainRGB	png	611, 020	18. 20
62	広島県	樹種ポリゴン	pbf	32, 766	0. 99
63	愛媛県	DEM-標高タイル	png	438, 539	26. 00
64	愛媛県	DEM-TerrainRGB	png	438, 507	9. 48
65	愛媛県	樹種ポリゴン	pbf	423, 493	2. 57
66	長崎県	DEM-標高タイル	png	351, 041	17. 90
67	長崎県	DEM-TerrainRGB	png	351, 030	9. 95
68	長崎県	林相識別図	webp	270, 020	6. 19
69	長崎県	赤色立体地図	webp	346, 174	3. 41
70	長崎県	樹種ポリゴン	pbf	23, 538	1. 03
合計				19, 226, 839	495. 92